

◆1番（小川義昭君） おはようございます。議席番号1番、小川義昭です。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

平成18年度も、はや上半期が過ぎようとし、いよいよ来月から下半期に入ります。本市財政当局では、来月10月には例年のことながら新年度の予算編成方針を提示し、平成19年度予算の編成作業に本格的に入っていくことと思います。

その新年度、平成19年度は、合併による新生白山市の実質3年目、角新市政の任期後半期であります。いよいよ明らかになる合併の問題点、課題の打開に立ち向かいつつ、白山市建設の方向性とその基礎づくりを市民に提示し、合意形成を図りながら実行に踏み出す時期となるでしょう。それは、私ども新生白山市議会にとっても、同様の責任と決断が迫られる時期であると認識しております。

そこで、今議会における第1の質問は、平成19年度予算編成の方針策定に当たり、経営型行政運営への転換に向けた予算編成システムについてお伺いいたします。

ことし3月に提示された白山市行財政改革大綱には、健全財政の確保策として、「経費節減、合理化等を図るために、重点事業の実施に当たり、行政評価による優先度を決定するとともに、枠配分予算編成を実施することにより、機動的で各部による自己決定、自己責任による主体的な予算編成を行う」との方針が述べられております。この枠配分予算編成こそ19年度予算編成システムの柱として実施すべきとの観点から、質問するものであります。

声高に地方分権改革が叫ばれる中、国から地方への3兆円規模の税源移譲と言いながら、実質交付税の大幅削減に見るように、一方的に地方財政に負担が押しつけられているのが実態であります。さらには、本市の市政運営の根幹をなす税収の減少傾向は、やむ見通しもなく、財政の負の要素を多く抱え込んでいる現況において、この枠配分方式の予算編成を導入することに私は大いに賛成であり、早急な取り組みにちゅうちょする余地はないと考えますが、角市長と市財政当局はどう認識されているでしょうか。

きのう竹田議員も申しましたが、御承知のとおり、先月末、経済雑誌「週刊ダイヤモンド」は、全国732の市を対象に平成16年度決算の財政指数を調査し、倒産危険度ランキングで我が白山市はワースト156位と公表されました。

また、総務省がこのほど発表した全国市町村の財務指数によれば、白山市の実質公債費比率は、要注意ライン18%を超える19.8%で、これは平均17.1%という石川県の中でワースト3位だということです。

広く白山市民の耳目の的にもなっておりますが、改めて合併した新生白山市が背負った財政負担がいかに深刻なものであるかを再認識させられたのであります。

近年、地方自治体において、財政の硬直化に伴って予算編成システムの改革が全国的に広がりを見せております。行政運営の効率性と有効性を高めるために、シーリングを設け

て一律削減を行う従来の予算編成方式から、予算編成の権限と責任を事業実施部門に移譲する枠配分型予算制度の導入へ、転換が進んでおります。

総務企画常任委員会の一員でもある私も、既に行政経営戦略プランを策定し、この枠配分予算編成システムを実施している先進市と言われる四日市市へは昨年5月、多摩市、川口市へは本年7月に行政視察に行つてまいりました。

枠配分方式といっても実はさまざまな形態がありますので、行政視察の結果を踏まえ、私なりの枠配分予算編成システムについての考え方を述べ、市当局として具体的にいつの時期からどのような方法でこの枠配分予算編成を実施するのか、お尋ねいたします。

私はさきの6月議会の一般質問で、本市の中期的視野をもとにらんだ政策・財政運営において、新たな行政経営システムの構築が必要であり、そのために本市の政策・財政運営全般に係る戦略プランを決定、推進するための行政経営室、行政経営会議、行政経営委員会の設置を求め、かつ本市が昨年10月策定した市行政評価システムは、行政経営の牽引役となる重要な仕組みであり、成果重視、決算重視の考え方を前提とした経営型の行財政運営に主眼を置いたシステムとして運用すべきであるとの考えを述べました。

これに対し市長は、今、行政に求められているのは、政策・財政運営が機能的に連動した市政運営システムを構築していくことであり、今後どのようなシステムが必要なのか、政策をどのような手法と経費で運営していくかを真剣に議論し、的確な目的、最適なサービス、事業手法などの選択を迅速に行っていかなければならない、また、職員に対しても、一人一人が知恵を出し、すなわち考える責任を果たし、業務を遂行していかなければならないと述べられております。

まさにこれからの行政は、従来の管理型行政運営ではなく、各部局が主体となって住民ニーズに的確に対応し、市民の皆さんにいかに満足度の高い行政サービスが提供できるかといった目的志向、成果重視の経営型行政運営に転換する必要があります。予算制度においてこそしかりと言わなければなりません。

本市の税収は、少なくとも近い将来、増加することは期待されません。一方、歳出は、合併によって抱えることになった多額の起債発行に起因する借金の返済のための公債費が増大することは必至であります。高齢者福祉などの扶助費の増加も避けられない厳しい状況にあります。

このように歳入に明確な活路が見出せず、多額の借金返済を抱えた財政状況の中で、住民サービスを確保、向上していくためには、歳出に思い切った工夫を求めざるを得ないでしょう。中期的財政見直しを行い、財源の総額を把握した上で、各部局へ予算枠を配分する枠配分方式による予算編成制度の実行を急務とするゆえんであります。

枠配分方式による予算編成とは、従来の各部局からの予算要求を財政部局が査定する方式から、各部局に予算枠と権限を配分する制度にすることです。各部局が、本市の基本計画に沿ってみずからの政策目的一何を、なぜ、何の、だれのために、及び政策目標一いつまでに何を達成するのかを明確に設定し、そしてその目的達成のための具体的な数値目標を

立て、それぞれの目的、目標を達成するための最適な手段の選択と集中を行い、各部局が責任と権限を持って弾力的かつ自主的に予算編成を行うものです。

各部局は、従来のように予算を取ることから、いかに配分された予算内で自己決定・自己責任のもと、目的志向、成果重視、すなわち住民にどれだけの便益をもたらしたかに重点を置いた予算執行に転換するわけです。

そのためにはまた、財政部局における役割、権限、機能も本質的に変わる必要があります。財政部局の役割は、事前査定によるコントロールから、各部局の施策・事業の目的の達成度、つまり成果の評価によるコントロールへ変わらなければなりません。

この枠配分予算制度は、さきに触れたように、経営型行政運営に視点を置いた的確な行政経営戦略プラン、そして目的志向・成果重視を基本とした行政評価システムとの連携が不可欠ではありますが、枠配分方式予算編成に当たって、基本的な留意点は次のような事項になるかと考えます。

1、成果重視の予算編成への転換。予算規模の適正化が求められる中で、成果重視の予算編成への転換を図り、予算の質を高める。

2、全市的観点からの政策の重点化。行政評価システムを活用し、市民の満足度を踏まえた政策重点分野を全市的観点から限られた財源の戦略的・重点的配分の徹底を図る。

3、自主性、自立性の確保。個別の事務・事業予算の割り振り権限を部局長に移譲し、各部局長のマネジメントのもと、市民ニーズに精通した部局が予算編成をすることにより、限られた財源の効率的配分を徹底する。

4、説明責任の強化と透明性の向上。政策の重点化、事務・事業の再構築など、予算編成に関する情報や財政状況を市議会や市民とより一層共有化できるように努め、説明責任の強化と透明性の向上を図る。

以上の事項が、ひいては組織全体の活性化や人材育成を図り、職員の政策立案能力、経営感覚、コスト意識の向上にもつながるかと思えます。

しかし、いかに立派な制度、システムを確立しても、運用をするのは人であることを忘れてはならないと思います。職員一人一人が現在の白山市の行財政の実態を的確に把握して、市民ニーズの優先度を判断し、市民の皆さんにいかに満足度の高い行政サービスが提供できるか、この目的意識と自覚を持ち、さらなる企業的経営感覚で業務の執行に当たっていただきたいと思うものであります。

平成19年度予算編成方針の策定に当たり、以上申し上げましたことを念頭に、本市にふさわしい白山市型枠配分予算制度の導入を強く求めるものであります。

2つ目の質問は、白山市地域における台風・豪雨災害及び地震等の災害に対応した住民避難等の指針となる洪水や土砂災害のハザードマップ、防災マップの作成及び災害時における応急対策活動の指針となる地域防災計画についてお伺いいたします。

ことは、梅雨明け間近の後半に降った大雨により、日本各地に大きな被害をもたらしました。特に福井県や新潟県、そして福島県を襲った豪雨では、死者18人を出す大災害と

なりました。本市でも白峰地域の蛇谷、鳥越地域の阿手町、吉野谷地域の中宮を初め、白山ろく各地において、土石流及び土砂崩れの被害が発生しました。幸い人命にかかわることはありませんでしたが、憂いの前の備えはどうか。

過日の日本損害保険協会などのアンケート調査によると、全国の市町村の約6割が、洪水や土砂災害時に地域住民の避難指針となるハザードマップ、すなわち災害予測地図を作成していないといえます。

この地図は、昨年改正の水防法や土砂災害防止法で、洪水の危険性の高い浸水想定区域などを抱える市町村に作成が義務づけされており、本市も手取川を抱え、浸水想定区域に指定されております。当然、ハザードマップの作成が義務づけされております。

住民避難等の指針となる洪水や土砂災害のハザードマップ、地震等の災害に対応した防災マップの作成、さらには災害時における応急対策活動の指針となる市地域防災計画に対し、本市はどのように取り組んでいるのか、お答えください。

市民の生命と財産を守り、安全・安心の町・地域づくりへ、科学的な裏づけに基づく地道で持続的な努力を求めるものであります。

なお、JR松任駅前の整備とあわせて、来る10月1日には、俳人加賀の千代女にちなんだ千代女の里俳句館がオープンします。白山市の大自然と共生してきた先人の知恵に学び、白山市の豊かな歴史と文化をはぐくむ拠点施設になるように願ひまして、

雲のみね 見あげて近ふ なりにけり

例に倣い千代女の句を引用して、質問を終わります。質問についてはそれぞれ具体的に踏み込んだ御答弁をお願いいたします。